

かしま 市議会だより

No.14

KASAMA

2009. 8. 20



夏祭り

7月から8月にかけては、笠間市内でも各地域で、それぞれの夏祭りが行われます。

CONTENTS

平成21年第2回 定例会

■ 提出議案等の審議結果……………	3
■ 議案の中からピックアップ…………	4
■ 一般質問……………	6
■ 委員会研修報告……………	18

地域活性化・経済危機対策臨時交付金関連 の補正予算など全議案を原案可決

平成21年第2回笠間市議会定例会が、5月29日から6月19日までの22日間の会期で開催されました。初日の5月29日は、会期の決定（6月16日までの19日間）、請願陳情の委員会付託、提出議案の説明と議案の一部についての採決が行われ原案のとおり可決しました。

6月3日は、議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に議案を付託しました。付託を受けた常任委員会は、5日と8日に開催され、付託議案の審査を行いました。

11日、12日、15日の3日間は、13人の議員が一般質問を行い、16日は、各委員長から議案の審査結果報告を受け、採決を行い原案のとおり可決しました。また、市長から追加提案された地域活性化・経済危機対策臨時交付金関連の補正予算についての審議をするために会期を19日までの3日間延長し、追加議案を所管の常任委員会に付託しました。

最終日の19日は、追加議案に対する各委員長の審査結果報告を受け、採決を行い原案のとおり可決しました。さらに、村上典男議員の議員辞職を許可し、それに伴う議会運営委員会委員などを選任し、全日程を終了し閉会しました。

平成21年第2回笠間市議会定例会会期日程

	月 日	曜 日	時 間	会 議	主 な 内 容
①	5月29日	金	午前10時	本会議	開会、会議録署名議員の指名 会期の決定 請願・陳情（付託） 議案上程・提案理由の説明 質疑・討論・採決（議案の一部）
②	30日	土		休 会	
③	31日	日		休 会	
④	6月1日	月		休 会	議案調査
⑤	2日	火		休 会	議案調査
⑥	3日	水	午前10時	本会議	議案質疑・委員会付託
⑦	4日	木		休 会	議事整理
⑧	5日	金		休 会	常任委員会（総務・土木建設）
⑨	6日	土		休 会	
⑩	7日	日		休 会	
⑪	8日	月		休 会	常任委員会（文教厚生・産業経済）
⑫	9日	火		休 会	議事整理
⑬	10日	水		休 会	議事整理
⑭	11日	木	午前10時	本会議	一般質問
⑮	12日	金	午前10時	本会議	一般質問
⑯	13日	土		休 会	
⑰	14日	日		休 会	
⑱	15日	月	午前10時	本会議	一般質問
⑲	16日	火	午前10時	本会議	会期の延長（3日間延長） 各委員会委員長報告 質疑・討論・採決 議案上程・提案理由の説明（追加議案） 議案質疑・委員会付託 常任委員会（総務・文教厚生・土木建設）
⑳	17日	水		休 会	常任委員会（産業経済）
㉑	18日	木		休 会	議事整理
㉒	19日	金	午前10時	本会議	各委員会委員長報告 質疑・討論・採決（追加議案） 閉会

第2回定例会 提出議案等と審議結果

請願 第21-2号	国直轄事業負担金に係る意見書の提出を求める請願について	採 択 ★
陳情 第21-2号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書について	採 択 ★
陳情 第21-4号	「保険でより良い歯科医療」の実現を求める陳情について	採 択 ★
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	原案同意 ☆
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて （笠間市税条例の一部を改正する条例）	原案承認 ☆
報告第4号	専決処分の承認を求めることについて （笠間市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	原案承認 ☆
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて （笠間市手数料条例の一部を改正する条例）	原案承認 ☆
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて （平成20年度笠間市一般会計補正予算（第8号））	原案承認 ☆
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて （平成20年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第4号））	原案承認 ☆
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて （平成20年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号））	原案承認 ☆
議案第51号	笠間市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案同意 ☆
議案第52号	笠間市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案同意 ☆
議案第53号	笠間市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案同意 ☆
議案第54号	笠間市教育委員会委員の任命に同意を求めることについて	原案同意 ☆
議案第55号	笠間市等公平委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案同意 ☆
議案第56号	笠間市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決 ☆
議案第57号	笠間市税条例及び笠間市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	原案可決 ★
議案第58号	笠間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決 ★
議案第59号	笠間市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 ★
議案第60号	平成21年度笠間市一般会計補正予算（第1号）	原案可決 ★
議案第61号	平成21年度笠間市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第62号	平成21年度笠間市立病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第63号	平成21年度笠間市笠間水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
委員会提出 議案第1号	北朝鮮の核実験に強く抗議する意見書について	原案可決 ★
委員会提出 議案第2号	国直轄事業負担金に係る意見書について	原案可決 ★
委員会提出 議案第3号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書について	原案可決 ★
委員会提出 議案第4号	「保険でより良い歯科医療」の実現を求める意見書について	原案可決 ★
	村上典男君の議員辞職の件について	許 可
	議会運営委員会委員の選任について	選 任 （竹江浩）
	指定管理者制度に関する調査特別委員会委員の選任について	選 任 （鈴木貞夫）

☆5 / 29 議決 ★6 / 16 議決 その他6 / 19 議決

地域活性化・経済危機

対策臨時交付金関連の

補正予算が可決・成立

5月29日に国の平成21年度補正予算が成立し、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が創設されました。

この交付金は、地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるように地方公共団体の財政力などに応じて交付されるもので、笠間市には、4億5200万円が交付される見込みとなっています。

笠間市でも、この交付金を活用し、地域経済の活性化に資する各種事業を盛り込んだ平成21年度補正予算が6月16日に市長から議会に追加提案されました。

議会では、議案が提出されたのが今期定例会最終日であり、十分な審議ができないことから、会期を6月19日まで3日間延長し、審議を行いました。

追加提案された補正予算については、所管の常任委員会に付託し、16日と17日に審査を行い、19日に原案のとおり可決しました。

各常任委員会の審査状況・審査結果

■総務委員会

審査日 6月16日

付託案件

議案第61号一般会計補正予算（第2号）総務部、消防本部所管分

主な質疑

押辺倉庫の現在の使用状況と解体料の算出や契約方法、病院事業への補助金の使途、水道事業へ補助金、防火衣の更新に伴う現在使用している防火衣の取扱など

審査結果 原案可決（全会一致）

■文教厚生委員会

審査日 6月16日

付託案件

議案第61号一般会計補正予算（第2号）市民生活部、福祉部、保健衛生部、教育委員会所管分、議案第62号笠間市立病院事業会計補正予算（第1号）

主な質疑

省エネタイプの防犯灯の省エネ効果、コミュニティ助成事業の対象、児童クラブ増築工事の内容、学校の屋内消火栓ホースの現状、地デジ対応テレビ等の備品の購入方法と購入先、市民プール解体後の跡地利用、

市立病院の現状と改革プランの進捗状況など

審査結果 原案可決（全会一致）

■産業経済委員会

審査日 6月17日

付託案件

議案第61号一般会計補正予算（第2号）産業経済部所管分

主な質疑

トレーラーハウスを選定した理由と経済効果、農地有効利用支援整備事業の補助金の対象地域、歴史芸術拠点整備事業の公有財産購入の場所、商店会等街路灯工口化事業の対象と手続方法や効果など

審査結果 原案可決（全会一致）

■土木建設委員会

審査日 6月16日

付託案件

議案第61号一般会計補正予算（第2号）都市建設部所管分、議案第63号笠間水道事業会計補正予算（第1号）

主な質疑

公園に設置する花壇型防災トイレの価格と機能、各地区の道水路維持補修整備工事の箇所、撤去予定の荒町ポンプ場の地下埋設物の状況など

審査結果 原案可決（全会一致）

地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を財源とする補正予算の概要

【歳入】— 国からの交付金など 5 億 2726 万 4 千円

- ◆地域活性化・経済危機対策臨時交付金（4 億 5200 万円）
- ◆理科教育設備整備費等補助金（525 万円）
- ◆学校情報通信技術環境整備事業補助金（1 億 69 万 1 千円）
- ◆安全・安心な学校づくり交付金（250 万 9 千円）
- ◆一般財源（5681 万 4 千円）

【歳出】— 交付金などを財源とした主な事業

1. 地球温暖化対策 9,078 万 1 千円

- ◆公共施設地上デジタル対策事業（アンテナ工事、地デジ対応テレビ購入等）
- ◆小中学校・幼稚園地上デジタル対策事業（アンテナ工事、地デジ対応テレビ、電子黒板・プロジェクター購入等）
- ◆防犯灯更新事業（省エネタイプへの更新、行政区への防犯灯設置費用補助等）
- ◆商店会等街路灯エコ化事業（街路灯を省エネタイプ電球へ更新）
- ◆（仮称）鯉淵公園整備事業（省エネの実践と自然エネルギーの利用推進、災害時対応トイレの設置など）

2. 少子高齢化社会への対応 2,959 万 3 千円

- ◆友部小放課後児童クラブ室増築事業（定員を 120 名から 150 名に増員）
- ◆都市公園再整備事業（危険遊具等の更新）
- ◆海洋センター芝生整備事業（芝生広場整備 約 1800 m²）

3. 安全・安心の実現 2 億 8,474 万 8 千円

- ◆笠間市 DV 被害者生活支援金給付事業（定額給付金等を受けていない DV 被害者へ同等額を給付）
- ◆予防接種推進事業（保健センターのワクチン保存冷蔵庫の更新）
- ◆耕畜連携推進助成事業（飼料用稲の生産、収穫等の機械導入助成）
- ◆農地有効利用支援整備事業（土地改良施設の改修等助成）
- ◆道路維持管理事業（排水整備、舗装補修等）
- ◆AED 設置補助事業（市内の法人等への AED 購入補助）
- ◆非常備消防車輛更新事業（岩間 11 分団（押辺）ポンプ車更新）
- ◆非常備消防小型消防ポンプ更新事業（笠間 16 分団（福原）小型消防ポンプ更新）
- ◆防火衣更新事業（現場活動隊 82 名分の更新）
- ◆小中学校耐震診断実施等推進事業（岩間第 3 小屋内運動場の耐震診断調査、補強工事実施設計）
- ◆小学校整備事業（屋内消火栓ホースの更新等）
- ◆中学校整備事業（屋内消火栓ホースの更新等）
- ◆給食器具整備事業（友部小、友部中の真空冷却機、友部第 2 小のスチームオーブン購入）
- ◆押辺倉庫解体事業（設計及び工事費用）
- ◆市民プール解体撤去事業（設計及び工事費用）
- ◆工芸の丘手摺等改修事業（設計業務委託）
- ◆市立病院支援事業（医療機器（CT 装置等）の更新、建物改修等）
- ◆荒町浄水場解体工事（工事費用）

4. その他 1 億 2,583 万 8 千円

- ◆緊急経済対策コミュニティ助成事業（集会所の施設整備、グリーン家電等の備品購入の助成）
- ◆クラインガルテン交流促進事業（交流・休憩施設（トレーラーハウス）整備）
- ◆歴史芸術拠点整備事業（佐白山周辺整備）
- ◆愛宕山管理事業（スカイロッジの改修工事等）
- ◆穴戸駅前トイレ整備事業（設計及び新築工事）
- ◆住宅管理事業（下市毛住宅防水塗装工事 1 棟）
- ◆岩間中学校モニュメント設置事業（稲田石のモニュメント設置）
- ◆情報環境整備事業（全小中学校にカラープリンタ設置）
- ◆理科設備整備事業（理科備品購入）

※歳出合計は、5 億 3,096 万円になりますが、財源組替を除く実質歳出予算は、5 億 2,726 万 4 千円です。



常磐線・友部駅南側の道路について 友部駅南側の道路の4車線化を

問 笠間市の玄関口である友部駅南側の道路は、他の主要な駅前の道路より狭い。道路の拡幅などの今後の構想はどのようなものか。

答 都市建設部長

旧友部町において平成13年度に策定した友部駅周辺地区整備構想に基づいて進めていく。今年度については、昨年度までの検討結果を踏まえ、地域住民や関係機関との調整を行いながら、駅前通りを含めた駅周辺の整備方針をまとめていきたい。

問 住民の考え方も大事だが、笠間市としてはどのように考えているのか。また、駅前通りの4車線化はできないか。

答 都市建設部長

駅前広場の整備については、地権者との合意形成を図りながら、整備を進めていきたい。4車線化

については基準の交通量に達しないために難しい。

防災無線の改良について

聞き取りにくい地域などの対応は

問 市の防災無線は、場所や時間によっては、放送が聞き取りにくいという市民からの苦情がある。改善策や何かよいアイデアはないか。

答 総務部長

一部地域の聞き取りにくいという場所については、該当するスピーカーの音量や向きを調整するなどとして対処しているが、微調整の範囲にとどまっている。

他に放送の内容を電話のフリーダイヤルでの無料音声案内サービスとメール配信サービス実施している。

問 フリーダイヤルの音声案内とメールの配信サービスの利用

状況はどのようになっているか。

答 総務部長

フリーダイヤルの音声案内は多くの方にご利用いただいている。メール配信サービスについては338人が利用している。

※フリーダイヤル笠間地区のみ
0120・996・131



各地区に設置されている防災無線

橋爪地区の4差路について 道路改良と信号機の設置を

問 穴戸橋に隣接する橋爪地区の4差路は、道幅が狭い上、正式な信号もなく、どの道路を走っている車が優先なのか非常に迷う。道幅はもうろく、穴戸橋も含め、もっと広く、危なくないように改良してほしいと考えるが、市の考えは。

答 都市建設部長

未改良の交差点となっており、早期に改良を進める必要があると考えている。また穴戸橋も、老朽

化が進み、早期にかけかえなければならぬ橋梁であると考えているが、具体的な線形については確定されていない。国及び県に対して要望活動を進めていく。

問 交差点に優先道路の標識等は設置できないか。

答 都市建設部長

県管理の道路なので茨城県と協議を進めていきたい。

友部地区の袋小路について

袋小路を解消し、安全・安心なまちづくりを

問 友部地区は、袋小路が非常に多く、中には道路が狭く、災害時に緊急車両が入れないところもある。改善策などについての市の考えを伺う。

答 都市建設部長

市としては、今後、開発行為により計画される袋小路については、周辺状況を勘案しながら、できる限り通り抜けを基本として道路計画をしていただけるようお願いしていきたい。

問 狭い道路を拡幅するための考えがあるか。

答 都市建設部長
都市計画法の基準に基づき指導を行っており、法令で定められた範囲を超えての指導は難しい。4メートル未満の道路については、セツトバック等を地権者をお願いしていきたい。





鈴木貞夫 議員

国の2009年度補正予算の活用について

交付金で、地場産業の活性化・生活応援対策を

問 ①補正予算で笠間市に4億5200万円が交付される。大企業への減税、大型公共事業の大盤振る舞いがある一方、国民には1回限りの交付である。市民のくらし応援対策に活用できないか。②その他の自治体に関わる補正（地域活性化・公共投資臨時交付金、子育て対策「安心子ども基金」）拡充、介護施設等の整備、介護職員の処遇改善、地域医療対策、森林整備加速化・林業再生事業（市として活用できる事業があるか。

答 市長

①早急に対応しなければならぬ事業、安全・安心な地域づくりに寄与する事業、地域住民、地域経済の活性化につながる事業等を

最優先に、積極的に活用していきたい。②活用できるのがあれば積

極的に取り組んでいきたい。

介護保険制度について

独自の減免制度の実施を

問 介護保険制度は10年になる。社会保障切り捨ての下で負担増、介護の取り上げが問題になっている。実態はどうなっているか。①第3期介護認定者数とその利用率は。介護サービスの利用制限はあったのか。②新制度により介護度の変化等を具体的にどう実施しているか。③申請すれば旧基準での介護を受けられるとされるが、当人に周知徹底しているか。④介護報酬の改定について、加算対象事業者の条件とは。⑤独自の保険料、利用料の減免はできないか。

答 福祉部長

①平成20年度では認定者2503人で、利用率は83・4%。本市では独自の利用制限を設けていない。②特記事項について、対象者の主訴、家族状況、住居環境等を調査し、介護認定審査会の参考資料としている。③利用者の希望を聞きながら周知している。④有資格者が一定割合以上の事業者など基準を超える職員を配置している場合。⑤介護保険は、社会全体で支える仕組みであり、期間中に保険料の減免をする考えはない。

森林湖沼環境税による森林の活性化について

間伐材を利用した全市的バイオマス構想を

問 ①24年度中までに森林の手入れができるのか。②間伐材は何に利用しているか。バイオマス構想に組み入れる等、活用を考えたと思うか。③森林整備加速化・林業再生事業は活用できないか。

答 産業経済部長

①今後5年間で完了しないので、事業の継続と面積の拡大等について国、県等に働きかけていきたい。②採算が見込めないため、林内に集積しており、利用については今後検討していく。③今後、茨城県からの事業内容が示された段階で対応していく。

笠間市の奨学金制度について

不況の時にこそ、修学支援の充実を

問 笠間市の育英基金は平成22年度には原資がなくなり廃止すると聞いているが、一般財源の支出等も含め原資の確保に努め、市の奨学金制度はなくなないようにすべきではないか。

答 教育次長

育英基金は貸与ではなく給付であるため、原資がなくなると廃止せざるを得ない。今後は、茨城県の奨学金資金制度などを周知していく。

デマンドタクシーについて

利用者の利便性を高めるための改善策は

問 ①休日の運行をしてほしいがどうか。②待ち時間が長い、改善策は。③エリアの線引に柔軟性を持てないか。④乗車券の購入をしやすくしてはどうか。⑤利用者の利便性を高めるために改善する必要性は。

答 市長公室長

①費用の問題があるが、検討していく。②システムの特性上、送迎時間を確保ができないが、検討していく。③各区域の境界付近の方は、できる限り送迎時間が短縮できるように区域の境界となる場所でも乗車をしてもらうなどの案内をして



デマンドタクシー乗換所（ボレボレシティ）



大関久義 議員

消防について 消火栓の設置状況と管理体制は

問 ①消火栓、消火栓ホース格納箱の設置状況はどのようなになっているのか。②消火栓ホース格納箱の設置状況が地区により差異が生じているのはなぜか。③消火栓ホース格納箱の維持管理は市が行っているのか。

答 消防長

①消火栓設置状況は、平成21年6月1日現在で、笠間地区が380基、友部地区516基、岩間地区310基の合計1206基。消火栓ホース格納箱は、笠間地区9基、友部地区77基、岩間地区232基で、笠間市全体で318基所設置。②消火栓ホース格納箱設置に各地区の差異は合併前につくられたものが主なもののため。③笠間地区、岩間地区の消火栓ホース格納箱の

点検は、消防団に依頼し、市が管理している。友部地区は、友部地区後援会が点検、管理を行っている。

るが、今後は、笠間地区、岩間地区と同様の取扱にしたいと考えている。

岩間中学校の改築工事について 進捗状況と完成の時期は

問 ①新校舎へ移動する時期は。②旧校舎解体とグラウンドの整備、砂ぼこり対策はどのようなになっているのか。③外構工事に合わせて夜間照明を設置できないか。

答 教育次長

①今年度の2学期当初から新校舎での授業を開始する予定である。

る。②9月に着工、来年1月の完了予定である。砂ぼこりの対策は、他の学校と同様にグラウンド周辺へ植栽等を行い影響がないよう対応していきたい。③今回の改築工事で夜間照明を設置することは考えていない。



完成が待たれる岩間中学校新校舎

市内の清掃業務について ごみ収集・分別などの統一はできないか

問 ①現在、笠間市全体では、年3回のクリーン作戦を実施しているが、笠間、友部、岩間地区でそれぞれどのように実施しているのか。②笠間、友部、岩間地区のごみの収集について業者委託をしているが、どのような基準の中で委託が行われているのか。③市内の公共施設の清掃業務、委託方法等についてどのように実施されているのか。

答 市民生活部長

①笠間地区は地域の方がその地区の道路沿い等に不法投棄されているごみを回収、委託業者が収集し、エコフロンティアがさまに搬入している。友部地区は、笠間地区と同じ方法で回収、委託業者と市職員が収集し、笠間・水戸環境組合に搬入している。岩間地区は、環境美化推進協議会が、市とともに実施主体として事業に取り組んでおり、回収したごみは、中継地で分別し、笠間・水戸環境組合に搬入している。②現在、単年度契約で市内5業者に業務委託している。笠間地区、岩間地区が2業者、友部業者が1業者である。笠間地区は、可燃ごみについては1業者、

資源物とその他のごみについては2業者に業務委託している。友部地区は、すべてのごみを1業者に委託している。岩間地区は、可燃ごみを1業者に、資源物とその他のごみについては2業者に業務委託しており、ペットボトルと瓶、缶以外の資源物については、収集地区を2つに分けて業務委託している。

答 総務部長

③業務内容により指名競争入札が12施設で8件、随意契約が48施設で39件である。随意契約のうちシルバー人材センターとの契約が34施設で24件となっている。また、一部の施設については、複数施設をまとめて委託契約しており、一括契約により経費の節減を図っている。

問 ごみ収集分別体系の統一はできないか。

答 市民生活部長

旧市町の分別体系を引き継いだものであり、「U」の搬入先も異なっている。しかし、新市として統一することが望ましい姿と思っており、課題として真摯に受け止めていきたい。



萩原瑞子 議員

奨学資金制度について

少子化対策は、子どもが生まれて社会に出るまでの支援を

問 子どもの教育について、特に高校、大学となると、親の費用負担は大きく、教育を受けさせたいと思いつながら断念せざるを得ないケースも多い。奨学金制度により、教育を受ける機会が増え、子どもたちの将来の希望につながる。笠間市にある現制度は市民として大きな誇りである。奨学金制度存続の観点から、以下伺う。①これまでの利用状況。②今後どのようにしてこの制度を存続させていくのか。

答 教育次長

昭和61年度から平成20年度までの奨学金の給付人数は、延べ209人であり、現在、1人当たり月額6000円を給付している。合併前の利用者は年平均6

人で、合併後は、18年度18人、19年度33人、20年度33人となっている。平成21年度末基金残高は138万円となり、現在の奨学金制度を維持継続することは困難になる。②制度は廃止せざるを得ないと考えている。今後は、茨城県実施の奨学資金及び独立行政法人日本学生支援機構の奨学金等を活

用していただきたいと考えている。また、県立高等学校の授業料免除制度についても周知していく。
問 少子化対策は、子どもが生まれて社会に出るまでの支援をすべきである。ふるさと寄付金の中で奨学金への寄付を呼びかけ、奨学金制度を笠間市として存続できないか。

答 教育長
必要性はあるが、新たな制度を考える必要がある。

答 市長
本来の奨学金制度は、貸し、それを働いて返済していくものであると思う。給付の奨学金制度については、原資がなくなった時点で廃止をせざるを得ないと考えている。

小規模学校について 学校の統廃合はあるのか

問 少子化が進み、生徒数が少なくなってきた。学校は地域において大切な場所であり、児童の環境を第一に考えて検討する必要がある。小規模学校の今後について、どのように考えているのか。

答 教育長

県では、小中学校の適正規模の基準として、小学校においては、2学級以上、全体で12学級。中学校においては、9学級以上が望ましいとしている。現在、学校は、学校規模も含めて、それぞれの教育環境に応じ、充実した学校教育ができるよう努力をしているが、今後も少子化が進み、学校規模の極端に小さい学校がふえることは、学校経営や管理ばかりでなく、児童生徒の集団活動という観点か

らも課題が多くなると考えられることから、学校規模の適正化はどのような形で進められるか、検討中である。学校規模の適正化に取り組むに当たっては、各層の意見などを幅広く聞き、検討を進める必要があると考えている。今年度、学校の適正規模・適正配置に関連する事項を調査

検討するための検討委員会等の設置を予定しており、十分協議検討していただき、その結果をもとにこのことに取り組んでいきたい。



大規模校でも児童数はピーク時の3分の1

地域活性化臨時交付金の使途計画について

4億5200万円の使途計画は

問 地域活性化経済危機対策臨時交付金が笠間市に4億5200万円交付されることになったが、次の事業に充てる考えがあるか伺う。①市立の小中学校グラウンドの芝生化事業。②年間300万人訪れる観光客を市内商店街へ誘導する事業。③道の駅などを含めた農業生産物の販売所または農産物の第六次産業的な事業。

答 総務部長

①現在、施設の耐震化の促進を最大の課題と位置づけしており、今回の臨時交付金事業においても検討している。学校のグラウンドの芝生化は、現段階での具体化は難しい。②経済危機対策臨時交付金事業の対応ではなく、生活対策臨時交付金を活用していく。今後は、



村上典男 議員

整備計画に基づき、他の国庫補助金を有効に活用して事業実施していく。③当市の大きな課題であり、

本年度の重要事務事業と位置づけられていることから十分議論、検討を重ねていく必要がある。今後

調整に時間を要するこれらの事業については、他の国庫補助金等を活用しながら対応していく。

畜産試験跡地の利用計画について

市民に夢や希望を与えるような仕掛けを

問 畜産試験跡地利用は、笠間

市民にとっては大きな関心事であり、財産でもある。茨城県の対応も含め、市の考え方と進捗状況を伺う。

答 市長公室長

複数の選択肢を持ちながら活用を促進していくことも必要であると考えており、県に対して利活用策を提案していくことなど、有効に活用されるよう県との協議調整を進めていきたい。

問 暫定的でも利用する施策があ

るか。

答 市長公室長

構想としては花をコンセプトとした公園にはできないだろうかと考えている。



入札条件改正について

地域振興のための施策を

問 ①入札参加条件が6月1日に

改正されたが、どの程度地域経済の振興となると試算しているか。

②地域振興を重点的に考えるのであれば、建設業種ばかりでなく、耐久消費財や生活消費財に至るまでの幅広い地域振興のための入札条件整備を考える時にきていると

思うが。

答 総務部長

①工事については全体の86%、金額にして20億8000万円を市内の業者と契約をしている。②工事に限らず、市内業者でその履行を確保できるものについては、優先的に市内業者から指名業者を選



牧草が生い茂る畜産試験跡地

考しているが、結果的に、物品購入につきましては、平成20年度契約ベースで約30%、金額で約4000万円程度の契約額になっている。当該登録業者制度を活用するよう周知していく。



西山 猛 議員

地域活性化・経済危機対策臨時交付金について

本来あるべき交付金の使い方とは

問 国の経済対策の一

つとして、地方公共団体に対し、各市町村の実情に照らし合わせた交付金が算定された。笠間市には4億5200万円が交付されるが、以下について伺う。

①笠間市の情勢下での交付金の使用目的は。②交付金に対する主な実施計画は。③同計画の実施後、その成果予測は。

答 市長

①早急に対応しなければならぬ案件、安心・安全な地域づくりに関するもの、地域住民や地域経済の活性化につながるもの、長年のさまざまな課題に対処するものなどに交付金を使用していきたい。②早急に対応が求められるものとして公共施設や教育関係の

デジタル化、安心・安全な地域づくりに関するものとして市立病院の機器類の整備、地域の活性化に関するものとして地域の集会所への支援などを考えている。③2011年のデジタル放送移行への対応、市立病院の整備による地域の安心・安全の確保、財政的に困難であった懸案事項の解決などの成果が見込まれる。

問 国が行う今回の経済対策では、農業の部分にはあまり触れていないように見えるが、食の安全や将来の農業施策を考えると農業分野に力を入れなくてはならないと思う。笠間市の地域経済を考えたも農業政策は重要な課題である。今回の交付金での農業支援はどのように考えているか。

答 市長

本来、農業支援は継続的に行う必要があると思うが、この交付金は今年度限りであり、継続的な事業に充てた場合、その後の対応が難しくなる。農業の大切さについては、十分認識しており、市としては、重要な地場産業と位置づけ、継続的な重点施策として取り組んでいる。

入札参加条件の改正について

参加条件の緩和により地域経済は活性化するのか

問 条件付き一般競争入札参加条件の一部が6月1日付で改正された。地域経済の活性化が期待されるところであるが、以下について伺う。①改正の具体的な目的は何か。②改正前と後での参加資格者の推移は。③改正後の成果を具体的に予測のもと伺う。④6月1日付改正の根拠とは。⑤隣接市町の事業者が参加可能である6000万円以上（予定価格）の工事実施時、市内事業者とのかかわりについて。

答 市長

①昨年4月の基準変更に伴い、経営事項審査に基づき算出される総合数値が、多くの企業で従来の数値を下回る状況に鑑み、入札における競争性の堅持と、条件付き一般競争入札に参加してきた市内業者への受注機会の確保を図ることを目的として改正したものである。

答 総務部長

②土木一式工事の市内の支店事業者については改正前の1000万円以上2000万円未満の予定価格の工事は、参加資格が総合数値で600点以上で54

社。改正しない場合は、34社。20

社減になるために、総合数値を600点から500点に引き下げて、49社とした。変更前と同様な業者数の確保を図っている。また、2000万円以上6000万円未満の予定価格の工事においても同様の理由により、650点から550点に引き下げ、44社あったものを41社に。6000万円以上の予定価格の工事については、750点から700点に引き下げることににより、12社あったものを15社とした。

③現時点での具体的な予測は困難であるが、競争の原理が堅持でき、地域経済の活性化に寄与するものと考えている。④笠間市の建設工事等入札参加資格審査の有効期限開始日に合わせて改正した。⑤工種により地域要

件を市内に本店を有する者とすることも可能としており、競争性の確保を配慮しつつ、市内業者の入札を実施できる。

問 現在の落札結果を見ると、一般競争入札による競争性の確保が必ずしも確保されているとは思えない。地域経済の活性化（立て直し）を考えるとすれば、一定規模の工事発注については指名競争入札にした方がよいのでは。

答 市長 ①現行の一般競争入札制度の中で、見直す点があれば、見直しながら実施していきたい。

工事等の予定価格	経営事項審査結果総合数値
1千万円以上 2千万円未満	改正前 600点以上 ↓ 改正後 500点以上
2千万円以上 6千万円未満	改正前 650～1000点以上 ↓ 改正後 550点以上
6千万円以上 1億円未満	改正前 750点以上 ↓
1億円以上 1億5千万円未満	改正後 700点以上

6月1日付で改正された入札参加条件の概要

笠間市防災計画について

市と地域の連携により迅速な対応が取れる体制づくりを



中澤 猛 議員

問 ①笠間市の自主防災組織は現在どの位できていますか。②特に危険箇所として指定されている地域の自主防災組織の組織率はどのくらいか。③自主防災組織と市との連携について、協議や訓練など行われているか。④非難場所の指定施設（学校、公民館、その他）との有事の際の対応の協議や訓練等は行われているか。

答 総務部長

①自主防災組織の設立の現況は、平成20年度末までで18の組織が平成21年度においては10の組織が結成される見込み。②土砂災害の危険地域では組織率が4.1%。風水害の危険地域では組織率が12.5%となっている。③笠間市の地域防災計画に基づきまして、避難

訓練や初期消火訓練を実施し、多くの自主防災組織に参加してもらい、連携を図るようにしていきたい。市及び県の共催によります防災研修会にも、自主防災組織の代表者にも参加をしていただき、防災意識の向上を図っていく。④笠間市防災計画に避難行動計画に基づき訓練等を実施し、関連機関に周知している。

問 ①危険箇所を抱える地域では、地域防災計画に書き切れない地域特有の状況や情報を持っている。これらに対応するために、もっと地域と連携をとる必要があるのではないか。

②地球温暖化や土地開発の影響で、これまで想定しない水の出入がある。避難場所、避難判断水位の見直しが必要ではないか。③地域防災計画にあるソフト面での防災対策も重要だが、河川改修や川の中の土砂の取り除きなどハード面の対策も重要であると思う。県に整備要望する考えはあるか。

答 総務部長

①地域防災計画だけに頼らず、地域の住民の皆様のいろいろな情報を集めながら、避難誘導については神経を使っている。地球温暖化等々や北関東自動車道が開通し

たことにより、今までは考えられなかった水が集まってくるような地域もあると聞いている。そういう地域におきましては、防災計画をもつ一度見直す部分も発生するかと考えている。地域の実情に合わせた判断をしていく必要があるかと考えている。③都市建設部長を通じて、県に強く要望をしていきたい。

道路への木の張り出し、倒木について

倒木の伐採、樹木の枝払いによる生活道路の安全の確保を

問 ①生活道路、通学路の樹木の枝払いに補助金を出してはどうか。②公の施設や学校の周りの道路の点検を早急に実施するべきではないか。

はじめ市内全域のパトロールを実施し、危険箇所については随時、ブロック工事等での修繕や補修を行っている。

答 都市建設部長

①多くの自治会や地域の方々に、定期的に道路の除草や空き缶拾いなどボランティア活動を行っていたりしている。生活道路、通学路の樹木、枝払いの補助につきましては難しいと考えている。②地元区長や学校関係の要望が数多く寄せられている。要望箇所を



地域のボランティアにより除草された通学路



町田征久 議員

小学校の統合について 市内の小学校の現状は

問 少子化が進み小学校の統合が各地で進められている。当市でも将来を見据えた上で検討する必要があると思う。現在、笠間市の全小学校のクラス、生徒数はどのような状況か。

答 教育長

児童数は、笠間小学校625名、19学級。東小学校58名、5学級。佐城小学校165名、6学級。箱田小学校142名、6学級。南小学校240名、8学級。稲田小学校260名、11学級。六戸小学校342名、12学級。友部小学校767名、24学級。北川根小学校293名、12学級。大原小学校198名、7学級。友部第二小学校433名、13学級。岩間第一小学校358名、12学級。岩間第二

二小学校195名、6学級。岩間第三小学校323名、12学級。なお、東小学校は5学級で、複式学級であるが、市として教員を1人雇い、6学級として授業を実施している。

ターゲットバードゴルフ場について

市内に正式なターゲットバードゴルフ場の建設を

問 現在市内で正式なターゲットバードゴルフ場があるのは、岩間地区の海洋センターだけである。今後、市内に新設する予定はあるのか。

答 教育次長

市内には海洋センターと笠間市総合公園の2カ所のターゲットバードゴルフ場が整備されているので、これらの既存の施設を有効に活用していただきたい。

問 笠間市総合公園内のターゲットバードゴルフ場は正式なものなのか。

答 教育次長

総合公園にあるものは、岩間のターゲットバードゴルフ場



海洋センターのターゲットバードゴルフ場

中学校の運動部の実態について

市内中学校の運動部は維持できるのか

問 少子化に伴う生徒数の減少により、運動部の活動を維持できない中学校が増えており、サッカー、バスケットボール、バレーボール、剣道など団体競技の部が廃部に追い込まれている現状である。市内の中学校の部活動の現状はどうか。

答 教育長

市内7中学校で延べ64部、12種類の運動部活動がある。すべての学校にある運動部は野球、バレーボールで、6校にあるのはサッカー、5校にあるのは卓球、バスケットボールなどである。また、弓道部は、稲田中学校1校のみであるが、昨年度全国大会でも活躍している。中学校の部活動は、生徒数の減少ばかりでなく、スポーツの多様化、生徒の価値観の変容、指導者の状況などで、部を維持することが困難になることがある。特に団体種目では、チームの編成ができない状況になることもある。現在、笠間中学校の女子体操部、稲田中学校の女子バスケット部が希望者が少なかったため休部している。部活動の大会等を主催する中体連では、このような状

況を踏まえ、近隣の中学校合同で部活動を編成し、大会等に参加できるようにしている。運動部ではないが、昨年、友部中学校と友部第二中学校の吹奏楽部が合同でバンドを編成して、大会に出場している。

問 岩間中学校に合気道部をとの要望があったが。

答 教育長

合気道には勝敗がなく、大会で勝ち抜いていくスポーツではないので中学校の部活動にはなじまない。これから武道が必修化されたときに、岩間中学校なり笠間市内の学校で、合気道を学校体育の中に取り組んでいくのが一番いいのではないかと考えている。



地域活性化と安全安心なまちづくりについて

住宅リフォーム助成制度の創設と防災対策の充実を



横倉さん 議員

問 ①地域活性化・経済危機対策臨時交付金として笠間市には4億5200万円が交付されることになった。暮らしや経営を応援する住宅リフォーム助成制度の創設をする考えはないか。②木造住宅耐震診断補助金が予算化されたが、該当する家屋はどのくらいあるか。どのくらいの実施を見込んでいるか。また、耐震診断にかかる費用はいくらか。業者に委託して診断させるのか。災害に強いまちづくりの視点からみれば、家屋の密集地域を優先して取り組む必要があるのではないか。③初期消火、災害時の水の確保のために友部消防署に水槽車の配備をすべきではないか。

答 都市建設部長

①新たに補助制度を創設することは考えてはいない。②1万6000棟あるがすべてが対象になるわけではない。今年度は30件を見込んでいる。

答 消防長

③現在の車両及び資機材で対応できているので、友部消防署への水槽車の配備は考えていない。

茨城県木造住宅耐震診断士の資格を持つ方に耐震診断を委託することを考えている。診断にかかる費用は1件3万2000円で、個人負担は2000円となる。公平に市内全域を対象に木造住宅耐震診断を実施していきたいと考えている。



現在笠間消防署に配備されている水槽車

国民健康保険について

高すぎる国保税の引き下げを

問 ①今回の交付金を国保の基金の一部に繰り入れてはどうか。②収納率が85%まで下がっている。一般会計からの繰り入れを増やして、国保税の引き下げを行うべきではないか。③資格証明書、短期保険証では早期発見早期治療は無

理。新型インフルエンザ対策の観点からも資格証明書等の発行はやめて正規の保険証を交付すべきではないか。④子育て支援としての所得制限無しで中学校卒業までの医療費無料化を進めるべきではないか。⑤この場合の経費はどのく

らいにかかるか。

答 保健衛生部長

①国保財政の拡充強化を厚生労働省、総務省、財務省、関係国会議員に陳情を行っている。交付金制度要綱の目的外となるので、繰り入れはできない。②国民健康保険制度上、現段階では法定外繰り入れを行う考えはない。③制度の

趣旨が、滞納している方への納税を促すこと、納付の促進を図るものである。今後未納者については発行していきたい。④当市は受給者への単独助成事業は他市町村よりも充実しており、所得制限の撤廃、中学校卒業までの医療費無料化は考えていない。⑤約1億5000万円になる。

介護保険について

新介護認定制度の再検討を

問 ①新たに介護認定を受ける人に対する是正措置はどうするのか。また、社会で支える介護の理念からも新介護認定制度の再検討を要求すべきではないか。②現場の専門家の判断で適正な介護が受けられるようにすべきではないか。③65歳以上の介護保険認定者は税金の障害者控除が受けられる。介護認定通知書と合わせて障害者控除認定書を同封し、わかりやすく利用できるように改善すべきでは。

断をしていると考えている。③控除については、所得税等の申告時に、週報やホームページで市民に周知し、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の協力のもと、利用者への周知に努めている。さらに周知を図るため、現在、要介護認定結果通知書に当該控除に関する案内文を記載するよう進めている。

答 福祉部長

①制度が改正されたばかりなので今後の推移を見守っていく。②介護認定審査会は、医療、保健、福祉とさまざまな立場の専門の委員が判定することから、適正な判



小磯節子 議員

常磐自動車道岩間インター周辺の整備について 道路の整備状況・工業専用地域の利用促進は

問 ①茨城空港の整備が急ピッチで行われているが、空港へのアクセス道路の整備状況及び進捗状況はどのようなになっているか。②下原地区、百切地区の2地区の工業専用地域については、現在土地利用が進んでいない。土地利用制限が厳しすぎるのではないか。この2地区の工業専用地域の利用促進についてどのように考えているのか。

答 都市建設部長

①岩間インターから茨城空港へ通じる県道上吉野岩間線が本市のアクセス道路。岩間インターから国道6号までの約6.7キロメートル区間については、車道幅員6.5メートルのほか、両側に3.5メートルの歩道を設置し、全幅15メートルの

バイパス計画となっている。1期工事として、茨城空港の開港に合わせて、岩間インターから小美玉市納場地内までの2.7キロメートルと、県道石岡城里線から国道6号までの1.4キロメートル、総延長4.1キロメートルの区間を整備する計画。県道上吉野岩間線の納場地内から国道石岡城里線の張屋地内までの残り2.6キロメートル区間については、1期工事が完了後、2期工事として整備を進めていくと茨城県より話を聞いている。本年3月までの進捗状況は、1期工事全体の進捗率で約85%。1期工事全体の計画延長4.1キロメートルのうち笠間市管内の500メートルについては、用地買収率約80%で、工事の進捗率は10%である。②現在の用途では進出する企業が限られることから、多様な企業の受け入れ可能となるよう、今年度用途地域の見直し作業に着手し、関係者と協議を行いながら、用途地域

の変更に向け取り組んでいく。

問 笠間管内は500メートルの中で80%というような説明があった。何か用地買収のできない理由などがあるのか。

答 都市建設部長

法人2社の共有地があり、この用地1筆のみが現在未買収となっている。残りの用地を一日も早く取得できるよう、県と一体となって取り組んでいきたい。

岩間駅周辺整備事業について

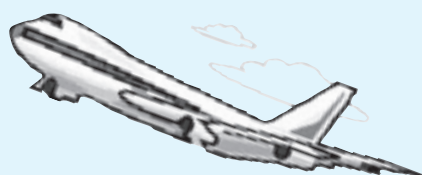
計画の概要と進捗状況は

問 岩間駅周辺の整備は、岩間駅東地区住民と駅利用者の長年の要望である。現在まちづくり交付金事業などで整備が進められている

答 都市建設部長

が、全体の事業計画と進捗状況を伺う。

岩間駅周辺整備事業は、交通



の結節点であるJR常磐線岩間駅を拠点として、東西の駅前広場とそれを結ぶ延長40メートル、幅員4メートルの自由通路及び床面積約415平方メートルの駅舎の整備、さらには、そのアクセス向上を図る都市計画道路岩間駅東通り線、延長930メートル、幅員20メートル及び日吉町古市線、延長406メートル、幅員16メートル、これら交通施設の利便性の向上を目的とした整備で、まちづくり交付金事業を活用し、総事業費27億9100万円で平成18年度から平成22年度までの5力年計画で現在進めている。また、駅東側の駅前広場も含めた3.1ヘクタールを、良好な市街地の形成を目的に、岩間駅東土地区画整理事業を導入し、駅周辺の一体的な整備を行っている。進捗状況は、都市計画道路の2路線の用地取



整備が待たれる JR 常磐線岩間駅

得率が98%。また、改良工事では、計画延長1336メートルのうち460メートルは既に完了し、残りの区間876メートルについては、今年度で整備をする予定。自由通路及び駅舎については、実施設計をJR東日本株式会社へ業務委託し、今年度中には設計が完了する予定となっている。岩間駅東土地区画整理事業については、今年度仮換地の指定を行う予定である。

笠間市のIT政策の現状と課題について 情報通信環境整備と経費の無駄を指摘



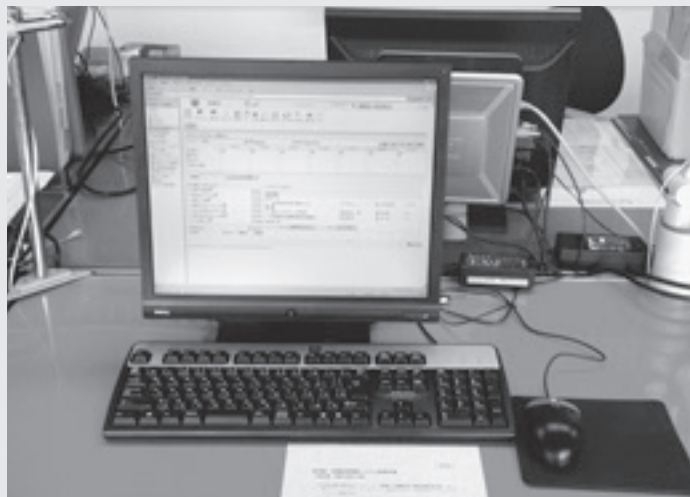
石松俊雄 議員

問 昨年3月に「情報化基本計画」が策定されたが、笠間市のIT環境及びコンピューター管理の現状とランニングコストの削減について質問する。①笠間市の情報通信条件の整備状況と今後の整備促進に向けた具体策について聞きたい。②教育委員会も含めた笠間市に現在あるサーバーの数と、それぞれの容量に対する使用容量がどのようになっているか。③電算システムの決算総額は直近3年間でどのように推移しているのか。④電算システム予算のうち発注先はどのようになっているのか、発注先とそれぞれの予算に占める割合は。

答 市長公室長

①光ファイバーによる大容量

高速通信が整備されている地域は、友部地区は概ね整備され上市原・柏井・大古山などが未整備、笠間地区は中心部が整備されているものの周辺部は未整備、岩間地区は全域が未整備で、笠間市全世帯数の約61%が整備されている。国の「地域情報通信基盤整備事業推進交付金」や「経済危機対策関連の交付金」等を活用して、未整備地域の解消を図るため交付金の要望書を提出したところである。②市で保有しているサーバーは109台。サーバー全体のハードディスク使用量は、20%未満のものが全体の38.5%、40%未満のものが全体の27.5%、60%未満のものが全体の19.3%、60%以上のものが14.7%となっている。③一般会計から特別会計まで言めて、平成18年度が3億4553万1千円、平成19年度が3億1134万1千円、



笠間市が導入を進めているシンクライアントシステム端末

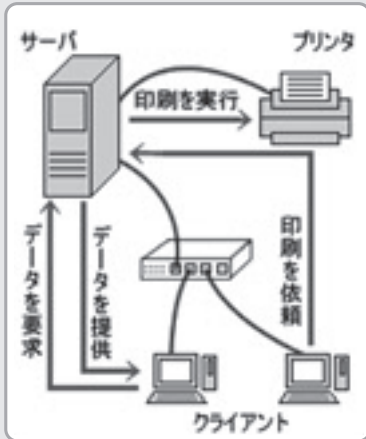
平成20年度が3億1040万4千円。④基幹系住民情報システムはすべて株式会社茨城計算センターにより導入している。各課の単独システムを除いた情報システムへの発注先の金額による割合は、ネットワークを構築した日立情報制御ソリューションが58%、TKCが21%、日興通信が6%、リコー販売が10%、その他5社で5%。

問 ①国の交付金を要望していると言われたが、いつできるのか見通しをもう少し教えていただきたい。②基幹系の発注先がすべて茨城計算センターになっていると

いうことは、一社の独占状態（ベンダーロックイン）で競争原理が働いていないと思うが、このことに対する問題意識は。③総務省から自治体向けのE A（エンタープライズアーキテクチャー）という業務の適正化というやり方について指導がされている。茨城県でも「情報システム全体最適化計画」が作られ、約11億円・T関連の経費を削減したと聞いている。市としてもE Aをやる気はないか。

答 市長公室長

①7月に内示されるという予定で、工事は今年度予定。②特定1社に偏ってシステムを導入するのは問題だと認識している。基幹系の住民情報システムは、住民記録を基に税情報・保険・福祉・上下水道・選挙・就学事務まで利用されているが、他社住民記録システムとの連携はシステム間の設計の違いにより困難と考える。③E Aとは組織全体を通して業務システムの最適化を図る手法として認識しているが、市としては今あるシステムの現状分析を進め、行財政改革の視点を取り入れながらワンストップサービスなど住民側



の視点に立った満足度の向上をどう実現するのか、どこまで業務を情報システムでカバーするのかといったなど検討しながら取り組んでいかなければならないと考えている。

問 ①交付金が採択され工事が始まったら、61%の整備率がどれ位解消されるのか。②他社との連携ができるようにもっとオープン化して、競争原理を働かせて経費を下げようというのがE A。よその自治体ではやっているが本当にやらないのか。

答 市長公室長

①整備率はほぼ100%になる予定。②他社との連携が「困難」と言ったが、やればできるけれども組み換え費用など多額のお金がかかるというのが「困難」という意味。E Aについても今後検討していきたい。

消費生活相談・自殺者対策等について 相談窓口等の強化により市民の安心確保を



野口 圓 議員

答 福祉部長

③自殺の原因別にそれぞれの課で、関係機関と連携をとりながら自殺対策につとめている。国より地域自殺対策緊急強化交付金の交付要綱が示され、県を中心に対策に着手したところである。

問 ①市役所内に消費生活相談窓口は設置されているか。②相談に対応する職員は何人か。③厳しい経済情勢により自殺者が増えている。市としての対策と今後の取組みは。

答 市民生活部長

①笠間市消費生活センターを市民活動課内に設置している。②職員2名と、資格を持つ相談員で対応し、相談専用の直通電話を設置している。

グリーンニューデールについて

笠間市の取組み状況と課題は

問 ①クールアースデーについての対応は。②PCB廃棄物処理の対応は。③不法投棄、散乱ゴミ等の対応は。④CO2対策は。

答 市民生活部長

①7月7日に全庁的に可能な限りライトダウンを実施。市民や事業所にも協力を呼びかけ、クールアースデーの意識啓発に努めていく。②北海道室蘭市内の処理施設で処分する予定。③警告看板設置、監視員等によるパトロールを実施している。不法投棄が発生した場合は、早期の回収に努めている。④地球温暖化対策先実行計画を策定し、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みを行っている。



不法投棄多発箇所に設置されている警告看板

女性のガン検診について

早期発見のための取組みを

問 ①乳ガン検診の受診率は。②健康パスポートの発行は。③受診率を高める施策と受診率の目標は。

答 保健衛生部長

①平成20年度で、受診率11.4%。②今後、県からの情報を得ながら検討していきたい。③平成21

幼児教育無償化への取り組みについて 実現に向けた市長の考えは

問 幼児教育については無償化すべきと思うが、これに対する市長の考えを伺う。

答 市長 幼児教育の無償化の実現には大変期待しているが、市独自では財政的負担が大き過ぎるので国の動向を見ながら対応していきたい。

問 ①雇った人数は。②雇った人の配置分野は。③予算額は。

答 市長公室長 ①今年度は現在6名。②環境衛生業務に2名、障害者福祉業務に2名、防犯等関係業務に1名、英語指導助手業務に1名。③当初予算で総額3500万円。

雇用創出事業について

笠間市の方策は

年度、検診無料クーポン券及び検診手帳を配布し受診勧奨をする。検診受け入れを午前も可能にした。今後も受診率の向上に向けた施策に取り組んでいきたい。最終的に受診率は50%を目標としている。

学校施設における耐震・エコICT化の推進について スクールニューディール構想にどのように対応するのか

問 ①緊急性の高い学校施設について、5年計画の耐震化事業を国は3年間に前倒しするが、当市はどのように進めるのか。②国は太陽光パネルの設置を早期に現在の10倍設置するところがあるが、当市はどのように設置するのか。③地上デジタルテレビ等を公立幼、小、中学校、公民館にどのように設置するのか。

答 教育次長 ①平成18年度作成した笠間市公立学校施設整備計画をもとに優先度の高い学校施設から順次耐震診断調査を実施し、その結果を踏まえ、耐震化を図っていく。なお、平成20年度の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、笠間小学校の実施設計、穴



石田安夫 議員

問 ①緊急性の高い学校施設について、5年計画の耐震化事業を国は3年間に前倒しするが、当市はどのように進めるのか。②国は太陽光パネルの設置を早期に現在の10倍設置するところがあるが、当市はどのように設置するのか。③地上デジタルテレビ等を公立幼、小、中学校、公民館にどのように設置するのか。

答 教育次長 現在、友部第二小学校の体育館

戸小学校、笠間中学校の耐震診断を前倒しして実施している。②優先順位が高い校舎等の耐震化の推進、老朽施設の改修事業等を早急に実施していかなければならないため、太陽光発電の整備は早期に対応できる状況ではない。③小学校については、普通教室にデジタル放送対応の移動式プロジェクターを配置、職員室へデジタルテレビを配置して、デジタル化に対応していきたい。幼稚園、公民館等についても、デジタルテレビの設置を考えている。

問 耐震化を前倒しで実施するといふが、実施する学校を具体的に。

答 教育次長 現在、友部第二小学校の体育館

を診断中。岩間中学校の体育館は診断済。笠間小学校、穴戸小学校、笠間中学校が現在診断の実施中、笠間小学校は設計も実施している。この中で数値も出てくると思うので、財政状況を見ながら実施していきたい。

公共投資臨時交付金について

国の施策の積極的な活用を

問 ①公共投資臨時交付金について計画があるのか。②この交付金を使って、笠間の石材などを活用し、文化人、芸術家の団地を造成していると思うがいかがか。また笠間芸術の森公園から、佐白山周辺への回遊する歩道などを整備し、観光交流の促進を進め、交流空間づくりをしてはと思うが。

答 総務部長

①光ファイバー網が整備されていない地域が存在するため、情報格差の解消をするための事業として活用できないかと考えている。②この国庫補助事業については、国の各庁の要件を満たす事業となるため、今回の公共投資臨時交付金の対象となることは極めて難

しい。今後は、道路特定財源の一般財源化に伴う地域活力基盤創造交付金での事業採択に向けて検討していきたい。



地上デジタルテレビ（市役所ロビー）



総務委員会行政視察報告

期 日 平成21年7月14日から16日
視察先 宮城県塩竈市・秋田県湯沢市
研修内容 消防・防災について、地場産業の育成について

総務委員会は、7月14日に宮城県塩竈市役所で「消防・防災」について研修を行いました。

宮城県は地震による被害に何度か遭っており、今も地震・津波等の被害を想定して、準備をしておりました。幸い、当市は、災害の少ない地域ではありますが、最近各地で頻繁に起こっている豪雨災害などは、地球温暖化や都市構造の変化等により、どこでも起こるものであり、防災対策を総点検し、できる限り備えを充実させる必要があると感じました。

また、15日は秋田県湯沢市役所で、「地場産業の育成」について研修を行いました。

景気の低迷、財政状況の厳しい状況の下で、いかにしたら元気がでるかを研修してまいりました。やはり地場産業の育成には、よい製品・商品として外部から認めてもらえるように努力すること、PRの大切さを今さらながら、実感いたしました。

今回の研修で学んだことを今後の議会活動に活かしてまいります。



塩竈市議会での研修

議会だより編集委員会行政視察報告

期 日 平成21年6月29日から30日
視察先 静岡県御殿場市議会
研修内容 編集の工程、発行までのスケジュール、編集委員会の役割

議会だより編集委員会は、6月29日に静岡県御殿場市議会にて議会広報紙の編集及び発行について研修を行いました。当市議会では年4回議会だよりを発行していますが、編集や発行についていろいろな課題もあります。今回の研修では、定例会終了後約1ヶ月で広報紙を発行している御殿場市議会を視察し、編集の工程、発行までのスケジュール、一般質問の編集にあたっての決まりごと、編集委員会の役割などについて調査してきました。

御殿場市議会では、質問者（議員）の協力により短期間に原稿を作成し、発行に要する工程を短縮しています。

その他、文字を大きくし文字数を少なくする、写真やカットを使用するなど読みやすい紙面づくりの工夫やケーブルテレビによる本会議の録画中継など積極的な議会広報活動に取り組んでいます。

議会だより編集委員会では、今回の研修で学んだことを活かし、より良い紙面づくりに心がけ、議会活動の広報に努めてまいります。



御殿場市議会での研修

委員の選任等について

6月16日村上典男議員から議長に辞職願いが提出され、19日の本会議で辞職が許可されました。

これに伴い、欠員となった議会運営委員会委員に竹江浩議員、指定管理者制度に関する調査特別委員会委員に鈴木貞夫議員を選任し、行政改革推進委員会の委員に須藤勝雄議員を推薦しました。

議会運営委員会委員



竹江 浩議員

指定管理者制度に関する調査特別委員会委員



鈴木貞夫議員

行政改革推進委員会委員



須藤勝雄議員

地方自治研究講演会を開催

7月2日に笠間市と市議会の共催により地方自治研究講演会を開催しました。

講師に東京大学名誉教授の大森彌（おおもりわたる）先生を招き、地方分権の流れの中でこれからの地方自治体はどうあるべきかについて「挑戦する自治体と職員」という演題で約2時間に渡り講義を受けました。

講演会には、市長、議員、市職員、各行政委員会委員など200人を超える市行政の関係者が出席し、講師の話に熱心に耳を傾けました。講話の中では「分権時代は議会にとっても大きな変革期であり、住民自治の最後の砦であるべき議会が物事をどう考えどのように住民の信頼を獲得すべきか考えてゆくことが必要である。」と、これからの議会のあり方にも触れてお話しいただきました。



議会日誌

■5月

29日～6月19日

第2回定例会

■6月

4日 議会運営委員会

5日 総務委員会

8日 土木建設委員会

15日 文教厚生委員会

16日 産業経済委員会

17日 総務委員会

17日 文教厚生委員会

17日 土木建設委員会

17日 産業経済委員会

29日 議会だより編集委員会

■7月

17日 議会運営委員会

21日 全員協議会

27日 議会だより編集委員会

29日 指定管理者制度に関する調査特別委員会



傍聴のご案内

市議会ではどなたでも傍聴できます。議会では皆さんの生活に直結した重要な問題が審議されています。市政を身近に知るためにも議会を傍聴してみたいはいかがでしょうか。

● 手続きは簡単です

本会議開催当日に、市役所3階の受付で住所・氏名などを記入し、傍聴券の交付を受けて傍聴席にお入りください。定員は、記者席を含めて36席です。

● 傍聴される方へのお願い

議会には傍聴に関する規則があります。規則を守って傍聴することをお願いします。

請願・陳情

市政などについて要望があるときは、だれでも市議会に対して請願・陳情を行うことができます。

請願・陳情は、文書で行うことになっていますので、次の請願・陳情書の作成・提出方法を参考してください。

● 請願・陳情書の作成・提出方法

1. 請願・陳情書には、特に決められた様式はありませんが、次の書式例を参考に作成してください。
2. 請願・陳情書には、日本語を用いて件名、請願・陳情の要旨、提出年月日、請願・陳情者の住所、氏名（法人の場合は、その名称及び代表者の氏名）、電話番号を記入し、請願・陳情者が押印して、笠間市議会議長あてに提出してください。なお、提出される方が複数の場合は、ほか〇人と記入して、署名簿を添付するか連署してください。ただし、個人においては、署名することにより、押印を省略することができます。
3. 請願書には、紹介議員（1人以上）の署名又は記名押印が必要です。陳情書には紹介議員は必要ありません。
4. 署名簿には押印が原則ですが、拇印も認めます。

請願・陳情の書式例

〇〇〇に関する請願書
(陳情書)

紹介議員
笠間市議会議員
氏名(署名又は記名押印)

陳情書に紹介議員は必要ありません

〇〇〇に関する請願書
(陳情書)

(要旨)

平成 年 月 日
笠間市議会議長 様

請願・陳情者
住所
氏名(署名又は記名押印) ほか〇人
電話番号

住 所	氏 名	印

● 平成21年第3回笠間市議定会期日程(案)

	月 日	曜 日	時 刻	会 議	議 事
1	9月1日	火	午前10時	本会議	開会 会期の決定 請願・陳情(付託) 議案上程・提案理由の説明 質疑・討論・採決(議案の一部)
2	2日	水		休 会	議案調査
3	3日	木	午前10時	本会議	議案質疑・委員会付託 決算特別委員会設置・付託
4	4日	金		休 会	議事整理
5	5日	土		休 会	
6	6日	日		休 会	
7	7日	月		休 会	常任委員会(総務・土木建設)
8	8日	火		休 会	常任委員会(文教厚生・産業経済)
9	9日	水		休 会	決算特別委員会(第1日)
10	10日	木		休 会	決算特別委員会(第2日)
11	11日	金		休 会	決算特別委員会(第3日)
12	12日	土		休 会	
13	13日	日		休 会	
14	14日	月	午前10時	本会議	一般質問
15	15日	火	午前10時	本会議	一般質問
16	16日	水	午前10時	本会議	一般質問
17	17日	木	午前10時	本会議	各委員会委員長報告 質疑・討論・採決(議案の一部) 閉会

* 日程に変更がある場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

● 請願・陳情の取扱い

1. 笠間市議会では、陳情も請願と同様に取り扱います。ただし、持参されたものについては審査をいたしますが、郵送されたものについては、議員に配布のみとし、議員活動の参考にします。
2. 持参いただいた請願・陳情については、文書表にして本会議に提出、所管の委員会に付託し、審査の後、その審査結果に基づき、本会議で採択、不採択の結論を出します。
3. 結論が出されたものについては、その旨を請願・陳情提出者及び市長、関係機関にお知らせします。

編集後記

先日の地方自治研究講演会で、大森彌先生が「議員定数の上限撤廃方向で法改正を検討中である」ことを取り上げられました。議員定数は、人口規模によって上限が法律に定められています。これが撤廃されるということです。

笠間市議会は、次回選挙から定数28を24に減らすことを決めています。が、「なぜ24なのか」ということを説明できなければならぬ。「危機感を持って議会活性化に努めることが必要」というのが先生の議会に対する問題提起です。

その意味では、市民と議会の架け橋である「議会だより」の存在も問われています。市民と議会の絆が深まるよう、私たちも充実した紙面作りに努力していかねばなりません。

(石松俊雄)

議会だより編集委員会

委員長 萩原 瑞子
副委員長 小磯 節子
委員 石松 俊雄
委員 上野 登
委員 横倉 きん
委員 大関 久義
委員 杉山 一秀
委員 小蘭 江一三